

# 海外子女教育のリスクに関する一考察

## A Study on the Educational Risks for the Children living in Foreign Countries

次世代教育学部教育経営学科

山本 正

YAMAMOTO, Tadashi

Department of Educational Administration  
Faculty of Education for Future Generations

**キーワード：**海外子女教育のリスク，言語発達，学力，日本人としてのアイデンティティー，セルフ・エスティーム

**Abstract：** There are about 65,000 children studying abroad today. This seems to be desirable on the surface from the viewpoint of the internationalization of Japan. However, is it good enough?

Once I was involved in an education for Japanese students overseas as a principal of a Japanese school. While I worked there, I realized the fact that the students at a Japanese school tend to spend their school lives joyfully, whereas those who go to the local schools are sometimes unable to adapt to the school life and consequently they have serious problems.

Japanese children living overseas and studying at local schools have considerable risks related to the development of language, academic ability, the identity as Japanese, and their self-esteem. Parents who take their children along and start their new assignment abroad should not underestimate the risks on the school education.

In order to reduce these risks, it is significant to have their children study at the Japanese schools or supplementary institutions which are established in foreign countries. I strongly recommend you to use these schools. In case you don't have the opportunity to do so, you should make every effort to educate your children by yourselves, while sending them to the local schools.

The risks I showed above should be examined more sufficiently, and I would like to expect to be reflected in the state of education for Japanese children living abroad and the following system of the returnees.

**Keywords：** The Educational Risks for the Children living Abroad, Development of Language, Academic Ability, Identity as Japanese, Self-esteem

### I はじめに

現在、約6万5千名もの義務教育段階の日本の子どもたちが海外で学んでいる。このことは、日本の国際化を進める上で大いに望ましいことのように見える。しかし良いことだけであろうか。

筆者は2003年3月から3年間、日本の在外教育施設であるメルボルン日本人学校の校長を務めた。この間、日本人学校の子どもたちが伸び伸びと学校生活を送っている一方で、現地校で学ぶ日本の子どもたちの不適應を目にすることがあった。グローバルな時代を迎え、国際語である英語への関心が高まるにつれ、現

地校で生きた英語にふれさせたいと考える保護者の気持ちが分からないでもない。また、日本の法律の及ばない外国にあっては、学校選択を国が強制することもできない。しかし、それらを口実として海外子女がかかえている教育上のリスクを放置することはできない。

筆者は、海外子女教育の経験をかわれて、行政にかかわる人たち、企業関係者、海外に赴任する保護者、在外教育施設派遣教員やその他の教育関係者等々から、たびたび海外における子どもたちの教育について意見を求められてきた。これらの要望に応じて、以下に、海外における教育施設を概観した上で、学校選択にあたって十分な配慮がなされるよう、海外子女教育

において考慮すべきいくつかのリスクにふれておきたい。また、これらの問題を回避あるいは軽減する手段についても筆者の考えを示しておきたい。

教育上のリスクについては、筆者が海外において肌で感じざるを得なかった、言語発達、学力、日本人としてのアイデンティティー、セルフ・エスティームに関する問題をあげることにした。これらのリスクについて、言語発達や学力に関しては、あとでふれるようにこれらの問題点を指摘する研究がみられるが、アイデンティティーやセルフ・エスティームについては、筆者が知る限りでは、特に問題にされているようにはみえない。その意味で、ここでの筆者の指摘が今後これらの問題を考えていく手がかりとなればさいわいである。

なお、ここで言う海外子女教育とは、おおむね義務教育期にある児童・生徒の海外における学校教育を指している。また、誤解を避けるためにふれておくが、筆者は決して海外子女教育そのものを否定的にみているわけではない。ただその望ましい在り方を模索しているだけである。

## II 海外子女教育の現状

### 1 海外子女教育

#### (1) 慎重であるべき学校選択

筆者は、オーストラリアに滞在中、たびたび現地校を訪問する機会があった。その際に、ある小学校で出会った悲しい目をした日本人女子児童のことを忘れることができない。はつらつとした現地の子どもたちとはあまりにも対照的で、とても尋常な様子には見えなかった。助けを求めていることはすぐに分かった。

いじめられている子どもは、いじめられていることを親には言わないそうである。自分の弱みを見せたくない、あるいは親に心配をかけたくないからであろう。その児童がいじめられていたとは考えないが、それと似たような心理が働いて、おそらく親には「学校は楽しい」と言っていたのではないかと思う。

そう言えば、日本人学校に勤務していたとき、小学校時代を現地校で過ごしたある女子生徒が「あのころは毎日泣いていました」と、親には言えない心の内を語ってくれたことがあった。一般の人々はこのような子どもの側からの言葉を聞くことはほとんど無いと思われるので、もう一つ子どもの声を紹介しておこう。次の文章は小学校時代を現地校で過ごした男子生徒の作文の一部である。

現地校での僕は暗かった。友だちも少なく、口数も少ない。言語の違う学校で学ぶのはとても疲れた。電子辞書で一つ一つの単語を調べていくだけで一時間が終わってしまった。宿題も出されていることすら分からなかった。先生に怒られても、言い訳があるのに言えない辛さ、言いたいことも言えない辛さ、そういう日々が続いて、僕は何事にも無気力になった（メルボルン日本人学校、2006）。

現地校から日本人学校に転入学した子どもたちは心から学校生活を楽しみ、まるでスポンジが水を吸うかのごとく学力を身につけていった。この子たちのように「日本人学校に行きたい」と親に主張できた者はよいが、他の子どもたちはどうなるのだろうか。

子どもを英語で教育したいとする風潮の背景には、国際化に伴う日本人の英語志向が高まっていることの影響がある（須藤、2004）。しかし、学校を決めるにあたって、親は子どもの声に耳を傾けなければならない。後でふれるようなさまざまなリスクが考えられることを踏まえ、海外における学校選択については慎重の上にも慎重を期す必要がある。

#### (2) 就学状況の実態

次に、海外子女の就学形態や就学形態別の子どもたちの人数などの実態にふれておく。表1は地域別・就学形態別にみた義務教育段階の子どもの数を示したものである。

全体では、日本人学校：18,916名、補習授業校+現地校等：16,577名、現地校・その他：29,457名、合計64,950名であるが、地域別に見ればその就学形態がかなり異なっていることが分かる。すなわち、アジアではかなりの程度日本人学校が選択されているが、北米や大洋州などの英語圏では逆の傾向が見られる。なお、現地校・その他の「その他」は国際校である。英語が重視される時代の状況を考慮すれば、地域によって現地校と国際校のどちらがより選択されているかについては容易に想像できるであろう。

ところで、日本人学校、補習授業校、現地校、国際校とはどのような学校であろうか。海外子女教育で重要な役割を担っているそれらの学校について学習内容なども踏まえながら概観しておく。

## 2 主な教育施設

### (1) 在外教育施設

我が国の主権の及ばない外国において、子どもたちが日本国民にふさわしい教育を受けやすくするために、政府は憲法の定める教育の機会均等及び義務教育無償の精神に沿って、海外子女教育の振興のために様々な施策を講じている。在外教育施設への教員派遣

はその一つである。

在外教育施設とは、海外に在留する日本の子どもたちのために、国内の学校教育に準じた教育を実施することを主たる目的として海外に設置された教育施設である。在外教育施設は、日本人学校、補習授業校、私立在外教育施設の3つに分けることができる。

表1 地域別・就学形態別にみた義務教育段階の子どもの数

	日本人学校	補習授業校+現地校等	現地校・その他	計
全体	18,916	16,577	29,457	64,950
欧州	2,695	3,680	5,694	12,069
アジア	14,694	914	10,890	26,498
中東	369	72	454	895
アフリカ	94	70	467	631
北米	387	11,317	9,576	21,280
中南米	540	104	756	1,400
大洋州	137	420	1,620	2,177

※「海外で学ぶ日本の子どもたち」(文部科学省, 2012) のデータをもとに作成

#### ① 日本人学校

国内の小学校、中学校又は高等学校における教育と同等の教育を行うことを目的とする全日制の教育施設である。一般に現地の日本人会等が主体となって設立され、その運営は日本人会等や進出企業の代表者及び

保護者の代表からなる学校運営委員会によって行われている。

昭和31年(1956年)にタイのバンコクに設置されて以来、平成23年4月15日現在では、世界51カ国・地域に88校(休校中の1校を除く)が設置されている。

表2 メルボルン日本人学校の学年・教科別週授業時数(2005年度)

	学年	教科別															週授業時数
		国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	学活	クラブ	総合	ESL	英語	
小学部	1年	8	—	4	—	3	3	2	—	3	1	1	—	—	4	—	28
	2年	8	—	4.5	—	3	2	1.5	—	3	1	1	—	—	4	—	28
	3年	7	2	5	2	—	1.5	1.5	—	2.5	1	1	0.5	2	5	—	31
	4年	7	2.5	4.5	2.5	—	1.5	1	—	2.5	1	1	0.5	2	5	—	31
	5年	5	3	4	2.5	—	1.5	1	1	2.5	1	1	0.5	2	4	2	31
	6年	5	3	4	2.5	—	1.5	1	1	2.5	1	1	0.5	2	4	2	31
中学部	学年	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	保体	技家	道徳	学活	選択	総合	ESL		週授業時数
	1年	4	3	3	3	5	1	1	2.5	1	1	1	0	2.5	3		31
	2年	3	3	3	3	5	1	1	2.5	1	1	1	1	2.5	3		31
	3年	3	2.5	3	2.5	5	1	1	2.5	1	1	1	2	2.5	3		31

※ESL: English as a Second Language (第二言語としての英語)

日本人学校は、文部科学大臣から国内の小学校や中学校と同等の教育課程を有する旨の認定を受けており、日本人学校中学部卒業者は国内の高等学校への入学資格を有している。教育課程は、原則的に国内の学習指導要領に基づき、教科書も国内で使用されているものが用いられている。また、文部科学省は、日本人

学校の教育の充実を図るため、国内の義務教育諸学校の教員を2~4年間、世界各地の日本人学校に派遣している。

学習内容を知るために、一例として筆者が校長を務めていたときのメルボルン日本人学校の学年・教科別週授業時数を示しておく(表2)。メルボルン日本人

学校はオーストラリア・ビクトリア州政府に認可された現地の私立学校という立場でもあったので、在外教育施設として日本の学習指導要領を尊重するとともに、オーストラリアの学習指導要領（CSF：The Curriculum and Standards Framework）にも配慮した教育課程を編成しなければならなかった。

なお、授業時数が国内よりも多くなっているのは、二つの国の学習指導要領を考慮しただけでなく、海外にあっても可能な限り充実した教育を提供したいと考えたからである。

### ② 補習授業校

現地校や国際校に通学している日本の子どもたちを対象に、放課後や土曜日などを利用して国内の小学校又は中学校の一部の教科について日本語で授業を行う教育施設である。日本人学校と同様、現地の日本人会等が設置運営主体となっている。

昭和33年（1958年）に米国のワシントンに設立されて以来、平成23年（2011年）4月15日現在は、世界56カ国に203校が設置されている。このうち、一部には、授業時数や授業科目が日本人学校に準じているものがある。文部科学省は、大規模な補習授業校に対し、基幹的な役割を果たす教員を派遣している。

表3 ワシントン補習授業校の学習内容（2011年度）

小 学 部		中 学 部
低学年（1～3年）	高学年（4～6年）	
国語（3時間）	国語（2時間）	国語（2時間）
算数（2時間）	算数（2時間）	数学（2時間）
生活（1時間）	社会（2時間）	社会（2時間）

ちなみにワシントン補習授業校（現地名ワシントン日本語学校）では、斎藤（2013）によれば、日本の教科書を使い、学習指導要領に基づいて編成された教育課程に沿って日本語による国語、算数（数学）、社会等の授業を行っているということである（表3）。

### ③ 私立在外教育施設

国内の学校法人等が海外に設けた全日制教育施設である。平成23年（2011年）5月1日現在、世界に9校（休校中の1校を除く）が設置されている。

日本人学校と同様に、文部科学大臣から、国内の小学校、中学校、もしくは高等学校と同等の課程を有する旨の認定、または、相当の課程を有する旨の指定を受けており、中学部の卒業生は国内の高等学校への入学資格を、高等部卒業生は国内の大学への入学資格をそれぞれ有している。

なお、以上の日本人学校、補習授業校及び私立在外教育施設については、特に出典を示しているところを除いては、「海外で学ぶ日本の子どもたち：わが国の海外子女教育の現状」（文部科学省、2012）を参考にした。

### （2）その他

#### ① 現地校

表1から分かるように、海外子女の多くが現地校・その他で学んでいる。現地校の教育内容はそれぞれの国独自のものであるため個々に言及することはできないが、筆者が垣間見ることができたオーストラリアの教育については、本学研究紀要第7号に「オーストラリアの学校教育に関する研究」として詳述しておいた。

その中でオーストラリアの教育目標（National Goals）にもふれたが、それらは教育大臣連絡会議（MCEETY：The Ministerial Council on Education, Employment, Training, and Youth Affairs）によれば、「期待されるオーストラリア人像を描いたもの」だと言うことである（MCEETY, 1999）。つまり、オーストラリアの学校はオーストラリア人としてふさわしい価値観を持った人材を育てるために存在しているということである。

このことはオーストラリアに限ったことではない。日本をはじめそれぞれの国の教育は基本的にそれぞれの国にふさわしい国民を育てるものであることを忘れてはならない。中島（2000）が指摘しているように、子どもたちが、現地校を通して行動パターンにしても価値観にしても、親とは違う文化を身に付けていくことになるのはこのような理由によるのである。

表4は筆者が入手したオーストラリアのある現地校の時間割である。日本の中学2年生にあたる学年のものである。我が国の時間割と似ているようにも見えるが、その内容は大きく異なるものである。また、時間割以外の活動も含めて学校生活の全体を通して教育がなされていることにも留意しなければならない。学校文化そのものが隠れたカリキュラムなのである。

#### ② 国際校

海外にはその国に存在する外国人コミュニティが独自の学校を設立していることがあり、通常国際校と呼ばれ、教育内容にその国の主権が及ばない特別な学校として位置づけられている。授業で使われる言語も、その国の公用語でない言語で教育することを認められている。

表4 A校の8年生の時間割

	月	火	水	木	金
	HG	HG	HG	HG	HG
1校時	数学	LOTE	数学	地理	英語
2校時	理科	数学	地理	理科	地理
3校時	音楽	家庭科	英語	保健体育	LOTE
4校時	英語	地理	英語	保健体育	数学
5校時	芸術	芸術	音楽	LOTE	英語
6校時	芸術	芸術	理科	数学	理科

※HG：Homegroup, LOTE：Language other than English

選択コース
・数学 (6クラス合同, 6コース)
・芸術 (3クラス合同, 4コース)
陶芸 (Ceramics), 演劇 (Drama)
工芸 (Craft), VCM
・LOTE (6クラス合同, 7コース)
ESL 1コース
ドイツ語 3コース
日本語 2コース
Literacy 1コース
・家庭科 (2クラス合同, 2コース)

※ESL: English as a Second Language

国際校には二つの形態がある。一つは海外で暮らす自国の子どもが本国の教育システムで学ぶために設立されたものである。アメリカンスクールやブリティッシュスクールなどがそれである。日本人学校もその国の人たちから見ればこの形態の国際校と言えなくもない。これらの中には他国の子どもを受け入れている学校もある。もう一つは、さまざまな国籍の子どもを集め、バイリンガル教育を行っている学校である。いわゆるインターナショナルスクールがそれである。設置母体としては各国の私立学校、宗教団体および多国籍企業などがあり、それぞれが本国の教育、またはどこかの国をモデルにした教育システムを採用している(海外子女教育振興財団, 2004)。

一口に国際校と言ってもさまざまなものがあるため、入学・編入学の前には教育内容を慎重に調べておく必要がある。また、国際的な評価団体の認証<sup>1)</sup>(Accreditation)を受けているかどうかも確かめておかなければならない。海外子女教育振興財団は「認証を受けていない国際校から日本の高校に入学できる道は極めて少ない」として、早めに帰国して国内の中学校に転入を済ませておくことを勧めている。

ところで、国内の学校への入学・編入学については、国際校だけでなく現地校で学ぶ子どもたちも留意しなければならない。日本人学校は国内の学校と同等に扱われるので全く心配はないが、国際校や現地校などの場合は帰国のタイミングが問題になる。たとえば、中学3年生の2月か3月に帰国して、その時点で中学校に転入を希望したとする。はたして受け入れ先の校長は日本の学習指導要領に基づく所定の課程を修了したとする卒業の認定ができるものであろうか。こういう微妙な問題があることを保護者は十分に理解しておく必要がある。

### Ⅲ 海外子女教育のリスク

次に、海外子女教育において考慮すべきいくつかのリスクについて考えてみたい。ここでは、筆者が海外子女教育にかかわる中で日々肌で感じていた4つのリスク、すなわち、言語発達、学力、日本人としてのアイデンティティー、セルフ・エスティームにふれることにする。

#### 1 言語発達

まず、言語発達に関するリスクである。2歳から12、13歳は言語形成期と見られており、言語の習得にとって極めて大切な時期だと言われる。この段階にある子どもたちを海外で育てた場合、言葉の発達はどのようなのだろうか。日本語と英語についてみておきたい。

まず、日本語である。日本国内で暮らしていれば、日本語にふれ、日本語を使い、日本語を軸に思考力や表現力などを養うことが自然にできる。しかし海外ではそうはいかない。海外子女教育振興財団教育相談室(2005)は海外赴任者向けパンフレット(「母語の大切さをご存知ですか」)の中で次のように述べている。

海外に出ると、お子さんが日本語に接する機会は、ご両親が想像される以上に少なくなります。このいちばん大切な時期に、母語である日本語に接する機会が減ったり日本語より外国語に接する時間が長くなったりすると、日本語の発達が止まり、さらにはそれまでに培った日本語も失われていく危険性があるのです。

また、「『母語を失う』と言われても、全く想像がつかないのですが、実際にはどうなってしまうのでしょうか」という保護者の問いに対して、「日本語に英語がまざる」、「日本語の間違いを耳にする」、「きょうだ

いげんかが英語になる」,「日本語の会話をいやがるようになる」などの例をあげている。「日本語の間違い」というのは、たとえば、ソフトクリームを「寒くておいしい」などと言うようなことである。

大人でさえしだいに日本語があやしくなっていく海外暮らしである。子どもたちに母語である日本語を確実に身に付けさせることを優先させること、そのためには日本語にふれる機会をどのようにつくっていくのかということを考えることは何よりも大切である。

次に、英語はどうであろうか。海外での暮らしは英語を身に付けるせっかくの機会であると考えられる人は多い。しかし、親が期待するほどに英語をものにするのであろうか。残念ながらこれについては否定的な報告がある。たとえば、梶田(1997)は、アメリカでの調査を通して現地校で学ぶ子どもたちが日本語も英語もどちらも中途半端になることに気づき、「あぶはち取らずーセミリンガルの危機」という言葉を使って注意を喚起している。セミリンガルとは、言語能力を3つのレベルに分類したときの最も低次の段階のことである(表5)。

梶田はまた「英語であれ日本語であれ、何かの言葉が一つでも十分に発達していないと、言語にあまり依存しない職業につくことはできても、高度の思考力、判断力、表現力を必要とする職務には向かない」と述べ、低次バイリンガル(セミリンガル)は日本の子どもたちが避けるべき落とし穴であると警告している。

表5 3つの言語レベル(梶田, 1997)

分類	言語レベル
低次バイリンガル(セミリンガル)	どちらの言語も、話すことはできても読み書きができない。職業は限定される。
中間バイリンガル	母語はしっかりしている。第2言語は社会生活に必要な会話ができる程度である。
高次バイリンガル	どちらの言語も高度に知的活動ができるところまで発達している。

※「異文化に育つ日本の子ども」(梶田, 1997)の記述をもとに作成

また、内田(2004)もアメリカでの調査に基づき、日本の子どもの統語規則の習得のしそこないを指摘している。冠詞、複数形、過去形などの統語規則は音楽のように入っていく無意図的学習であるから、意図的学習では習得がむずかしいと言う。また、年が若いほど、音韻規則(発音)の習得は容易であるが、学習言語、思考の言語、読み書き能力や読解力などの習得はむずかしいとも述べている。子どもたちは、一見、発音も良いし会話もできているようなので、親は深刻な

問題に気づかないそうである。

さらに、内田は、言語心理学者カミンズの理論を踏まえて、言語の基礎は共通であるから土台の母語がしっかりしていれば英語の習得も確実だと述べている。内田によれば、カミンズは、カナダで学ぶ日本の子どもたちの観察を通して、4年生あたりから学力言語<sup>2)</sup>が落ちることに気づき、「母語がしっかり獲得されていないと第二言語の習得はむずかしい」とする二言語相互依存説を唱えているということである。

以上の知見を踏まえるならば、海外に永住するつもりでない限り、母語である日本語を確実に身に付けさせることを優先させるべきではないだろうか。

## 2 学力

次に、学力に関する問題である。

これについては、梶田(1997)による、アメリカの現地校で学ぶ日本の子どもの学力に関する調査報告がある。その中でふれられている子どもたちの学力停滞の実態はショッキングである。言語的、学校文化的な違いなどのハンディーキャップによって期待される学力を身に付けることができないその実態をイメージで表すと図1のようになる。これに関して梶田は、「日本でこの間の教育を受け、付くであろう学力のことを考えると、アメリカ滞在で支払っている代償の大きさが浮かび上がってくる」と述べた上で、「それだけの負担をしてまでアメリカの学校で勉強すべきものは何か真剣に問われるべきだろう」と疑問を投げかけている。そして、この現実気づいていない保護者や子どもたちについて次のように言及している。

問題をかかえているにもかかわらず、それを自覚しないで呑気に暮らしている生徒もいる。両親は何も気付いていないばかりか、困ったことに日本よりのびのびして、アメリカの学校は良いなどと誉めている。表面だけ見て成り行き任せに外国で暮らすほど、危ないことはないのだが…(以下省略)。

言葉が通じない学校で学ぶ子どもたちのハンディーキャップを考えれば、学力停滞を否定することはむずかしい。帰国子女教育に関わった教師であればおそらく理解できることではないだろうか。そういう筆者も中学校で帰国子女の教育に関わることがあったが、小学校時代にアメリカの現地校で学んだ子どもたちの中に、学力の欠落<sup>3)</sup>がみられる者や、反社会的行動に

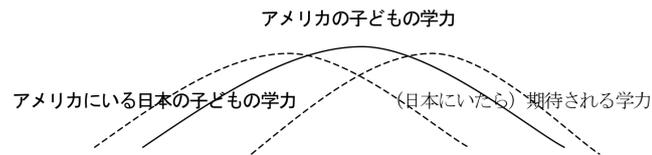


図1 アメリカにいる日本の子どもの学力（梶田，1997）

走る子どもがいることに驚いたことがある。もちろん、非行の原因は複合的であるが、一つには学力停滞が学力低下につながり、その子どもの自信を喪失させたということがあるのではないかと考えている。

では、なぜ学力停滞が起きるのだろうか。これについて、梶田は、言語、学校文化、教育内容、学習者の内的条件といった4つの要因をあげている（表6）。

筆者は、オーストラリア滞在中に、現地の高校へ留学しているある生徒から、「学校へ行ったら誰もいなかった」という話を聞いたことがある。その日は現地

集合の校外学習だったようである。その指示を聞き取ることができていなかったということであった。ただし、これは高校生のケースであるから、そういう辛い経験もその後に生かすことができる。しかし、幼い子どもたちにはこのような環境は酷であると言わざるを得ない。

それでも頑張りぬくことができるのは、知的能力や学習意欲などの学習者の内的条件によるということであろうか。海外で学ぶ子どもたちの学力を左右するこれらの4つの要因はいずれも納得できるものである。

表6 海外で学ぶ子どもたちの学力を左右する要因

要因	学力への影響など
言語	先生の言うことが分からなかったり、仲間とのやりとりが不十分であったりしては、学力を伸ばすことはできない。
学校文化	指導方法、教師と子どものかかわり、学校と家庭の役割、伝統や習慣、雰囲気などの学校文化に大きな違いがある。この違いを理解して対処しないと実力が生かせない。
教育内容	日本での既習学力を転移させることがむずかしい。
学習者の内的条件（知的能力、学習意欲、自尊心など）	どのような子どもたちが、どのような心構えを持って学んでいるかによって左右される。

※「異文化に育つ日本の子ども」（梶田，1997）の記述をもとに作成

### 3 日本人としてのアイデンティティー

続いて、日本人としてのアイデンティティーの問題にふれる。

日本人学校に在職中、小学部のある教師から、『『うみ』<sup>4)</sup>の授業の中で、子どもたちに『行ってみたいよその国はどこですか』と聞いたら、『日本』というこたえが返ってきた』という話を聞いた。日本をよその国とする子どもがいることに、その教師とともに驚いたことを覚えている。海外で暮らす子どもたちの日本人としてのアイデンティティーがあいまいになっているのではないかと感じさせられた一つのできごとであった。

子どもたちに日本人としてのアイデンティティーを確立させることは言うまでもなく重要なことである。国際化の時代であるからこそ特に大切であるとも言えるので、グローバル人材育成推進会議も、わざわざグ

ローバル人材が備えるべき要素の一つに「日本人としてのアイデンティティー」をあげているほどである（グローバル人材育成推進会議，2012）。日本人としての誇りと自信をもって国際社会を生きていく人こそが真の国際人でありグローバル人材であることを心に留めておきたい。

ところで、日本人としてのアイデンティティーはどのようにして培われるものであろうか。まずは、日本で暮らしているうちに、知らず知らずのうちに日本人としての自覚が芽生えていくということが考えられる。その上で、学校教育などを通して、日本語、日本の地理や歴史、日本の文化、国の制度などを学んでいく中で確立されていくということではないだろうか。なかでも日本語はそのものが日本文化であり、日本人の思考の枠組みを決めるものである。もちろん、学校の教育活動はどれをとっても日本人としてのアイデンティティーと関わりを持たないものはない。

外国の学校がどのように良く見えたとしても、それはその国の国民を育てる学校であって、決して日本人を育てるところではない。このような分かりきった点を見落としてはならない。

#### 4 セルフ・エスティーム

もう一つは、子どもたちのセルフ・エスティームの問題である。

マズローの欲求階層説によれば、自尊の欲求 (Self-worth) が満たされなければ自己実現の欲求に進むことができない。また、自尊の欲求を満たすためには愛情と受容の欲求 (Love and Acceptance) が満たされる必要がある (図2)。

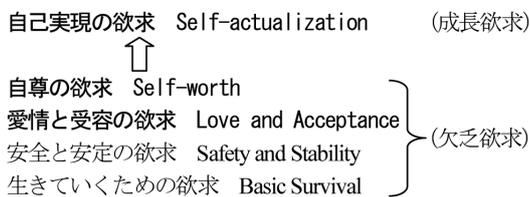


図2 マズローの欲求階層説

ところで、日本の子どもたちは現地校の中でどのように受容されているのだろうか。あくまで外国からのお客様であって、現地の子どもたちと同じようには受け入れられていないのではないだろうか。初めは物珍しさから相手にされたとしても、やがて言葉の壁などのために疎遠になっていくということを聞いたことがある。はじめにふれた悲しい目をした子どももそういう事情ではなかったかと思う。これでは自尊の欲求や自己実現の欲求に進むことはむずかしい。

しばしば自尊感情と邦訳される概念にセルフ・エスティーム (Self-esteem) がある。自己概念の評価に基づく自己に対する肯定的な意識のことである。筆者は、自尊の欲求を満たすことがセルフ・エスティームを育むことにつながると考えており、セルフ・エスティームと自己実現の欲求には大いに関連があるとみている。実際、筆者は、学習意欲を自己実現の欲求の一つの指標とみなして、セルフ・エスティームと学習意欲との関係を調べ、両者の間にかかなりの相関があることを確認したことがある ( $r=.53$  [ $p<.001$ ], [ $N=193$ , 中2])。

子どもたちの自己概念が学業的自己概念 (Academic Self-concept) や社会的自己概念 (Non-Academic Self-concept) などから成ることを考えると、学校での学業的な達成やゆたかな人間的交流はセ

ルフ・エスティームを育む上で極めて大切なことだと言える。したがって、筆者は、セルフ・エスティームを育むためには表7に示したようないくつかの条件が必要であると考えている。

表7 セルフ・エスティームを育む条件

- ・ 努力やチャレンジができる
- ・ 自己の内的要因 (努力や能力) に肯定的な原因帰属<sup>5)</sup> ができる
- ・ 自己決定意識を持つことができる
- ・ 人間的な交流がある

このように見たとき、日本の子どもたちが現地校でお客様になっているようなことがあるとすれば問題である。現地の子どもたちのような学校生活への積極的で主体的な関与を期待することができないからである。努力やチャレンジができない環境では、自己の内的要因に肯定的な原因帰属ができるとか、自己決定意識を持つことができるような経験が乏しくなる。また、人間的な交流という面でも言葉の壁というハンデがある以上は、十分な満足感を得ることは望めないだろう。

セルフ・エスティームは人の行動を規定するカギとみられているほどに重要なものであるから、子どもたちには、自尊の欲求の前提になる受容的な環境や、セルフ・エスティームを育む諸条件を満たした、伸び伸びと生活できる教育の場が与えられなければならない。

#### IV 海外子女教育の在り方

##### 1 在外教育施設の活用

これまで述べてきたように、海外子女教育には、言語発達、学力、日本人としてのアイデンティティー、セルフ・エスティームなどの面でさまざまなリスクが考えられる。これらの問題を回避あるいは軽減する必要があるが、そこに在外教育施設である日本人学校や補習授業校の存在意義があるように思われる。

日本人学校の校長であった須藤 (2004) は、母語の習得は人の成長にとって不可欠であるとの立場から、10歳になるまでは日本語の習得を優先すべきであり、「海外で子どもたちの学校を選ぶならば日本人学校がベターである」と述べている。

筆者も、日本人学校の校長として海外子女教育に関わった経験を踏まえてさまざまな問題を総合的にみれば、少なくとも義務教育期の子どもたちは日本人

学校で学ばせることが望ましいと考える。しかしながら、残念なことに日本人学校は海外のどこにでも設置されているというわけではない。その場合は、近くに補習授業校があるならばその利用を強く勧めておきたい。

国際化時代の日本にとって、日本人学校や補習授業校などの在外教育施設は子どもたちの教育にとって極めて重要な海外拠点であると言える。

## 2 保護者の自助努力

海外子女教育においては保護者の自助努力が不可欠である。在外教育施設を利用できない保護者にとってはなおさらである。

まず、家庭内では日本語に徹することである。「英語圏に来たのだから子どもにも英語で話しかけています」と言っていた人がいたが、それで良いとは思わない。たとえ、現地校の教師から「ご家庭でも英語を使ってください」と言われたとしても家庭内では日本語に徹した方がよい。海外子女教育振興財団教育相談室は、「日本語の本の読み聞かせをする」、「日本語で丁寧に語りかけ、子どもの話をじっくり聞き、間違いは根気よく直してあげる」、「家庭では日本語で会話をするというルールにする」などの取り組みを勧めている（海外子女教育振興財団、2005）。

また、学習に関しては、海外でも利用できる通信教育を活用してはどうであろうか。日本語による学習をしないで帰国した場合、学習言語が身に付いていないために授業についていけないという問題が生じるおそれがあるからである。

日本人としてのアイデンティティーについても家庭でできることがいろいろある。そのことを考えさせてくれたのはオーストラリアでの隣人たちであった。筆者の住居の周りにはユダヤ系の人たちが住んでいた。彼らはユダヤ教の教えを忠実に守り、ユダヤ歴にしたがって生活し、土曜日にはシナゴグで礼拝を守り、そして自分たちのコミュニティーを大切にしていた。子どもたちはこういう価値観のもとで育てられ、ユダヤ系としてのアイデンティティーを身に付けていく。隣人たちの生きざまを目のあたりにして、筆者は、私たち日本人は何に依拠してどのように生きるべきかを真剣に考えなければならないと感じたものである。

我々にできることは、たとえば、神代（2013）の言う「日本文化理解教育」である。日本文化理解教育とは聞き慣れない言葉であるが、海外子女教育においては意識されなければならないものである。節分、ひな

祭り、七夕、お月見などの伝統的な行事を国内にいた時と同じように子どもたちと一緒に楽しむこと、そのようなあたりまえのことが立派な日本文化理解教育になる。筆者は七夕の笹を手に入れるために手を尽くした記憶があるが、笹の生えない国で笹を探すという、そういう苦勞も日本という国を理解する得がたい経験になると考えている。また、日本人会などが主催する日本文化を紹介するイベントなどは日本の子どもたちにとっては日本文化理解教育の大切な機会として活用できるのではないだろうか。

セルフ・エスティームについては、まずは親が子どもをしっかりと受容すること、彼らの愛情と受容の欲求に応えることである。海外では家族単位で行動することが多くなると思われるので、その機会を大切に生かすことである。それから、さきにもみたセルフ・エスティームを育む条件を参考にして、その中の一つでも二つでも、可能と思われる条件を満たす環境を整えていく努力をすることである。

## V おわりに

多くの子どもたちが海外で暮らす国際化の時代を迎え、海外子女教育の在り方が問われている。現状の海外子女教育に問題はないのか、あるとすればどうすれば良いのか、そのようなことを考えるために、ここでは、筆者がかねてより危惧しているいくつかの問題をあげて、それらについて考察を加えてみた。海外子女教育の在り方を考える上で参考になればありがたいと思う。

ところで、筆者は、問題のすべてをあげたわけではないし、取りあげた問題についても十分な根拠を示すことができたとは考えていない。科学的な調査・研究による客観的なデータによって問題点とその十分な科学的根拠が示されていく必要がある。

また、それらの問題はどのような手だてによって解決することができるのかということについても、ここでふれた以上の具体的処方箋が示されなければならないと考えている。もちろん、帰国後の子どもたちのフォロー体制も大きな課題である。

子どもたちが海外生活を経験することは、彼らにとってプラスになることは確かである。だからこそ、さまざまな懸念が払拭され、真に国際化に役立つ有為な人材を育てる海外子女教育の望ましい在り方が明確になっていくことを願わざるを得ない。

## 注

- 1) 国際校の教育課程、施設・設備及び教員や運営体制などが適正かどうかを調査して基準を満たす学校だけをメンバーに加える認証評価団体がいくつか存在する。
- 2) 「生活言語」と対照的に使っているようである。学習の場で使う言語という意味で「学習言語」と同じような概念であろう。
- 3) 日本で学ぶ学習内容がそっくり欠落しているという意味で筆者はこの表現を使っている。
- 4) 「海は広いな大きいな、月がのぼるし日は沈む」ではじまる童謡。歌詞の中に、「行ってみたいなよその国」というか所がある。
- 5) 原因帰属とは成功や失敗の原因をどう考えるかということである。原因帰属理論の一つの考え方に Locus of Control (統制の位置) があるが、これは人を 内的統制型 (失敗の原因をたとえば「努力が足りなかった」と考える人) と 外的統制型 (たとえば「先生の教え方が悪かった」と考える人) に分ける。内的統制型であれば自分に原因があるので自力で問題を解決することができる。

## 引用・参考文献

- ・グローバル人材育成推進会議 (2012), グローバル人材育成戦略 (審議まとめ), 国家戦略室, pp.8
- ・海外子女教育振興財団 (2004), 非英語圏に赴任する家族のための教育マニュアル, 海外子女教育 No.375, 海外子女教育振興財団, pp.4-23
- ・海外子女教育振興財団教育相談室 (2005), 母語の大切さをご存知ですか, 海外子女教育振興財団
- ・神代 浩 (2013), 「国際教育」の意味するもの, 全海研会報「ひまわり」No.96, 全国海外子女教育国際理解教育研究協議会, p.1
- ・梶田正巳 (1997), 異文化に育つ日本の子ども: アメリカの学校文化のなかで, 中央公論社
- ・MCEETYA (1999), The Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in the Twenty-First Century, MCEETYA (Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth Affairs)
- ・メルボルン日本人学校 (2005), 平成17年度メルボルン日本人学校「学校要覧」
- ・メルボルン日本人学校 (2006), 文集「ハローコッキー」No.156
- ・文部科学省 (2012), 海外で学ぶ日本の子どもたち

(平成23年度版): わが国の海外子女教育の現状, 文部科学省初等中等教育局国際教育課

- ・中島和子 (2000), 言葉と教育, 海外子女教育振興財団
- ・斎藤輝三 (2013), これからの国際理解教育とは, 第20回岡山県国際理解教育研究大会要項, 岡山県国際理解教育研究会
- ・須藤英一 (2004), 聞いてみよう! 子どもの教育, 海外子女教育No.380, 海外子女教育振興財団, pp.41-43
- ・内田伸子 (2004), 国際理解教育: 子どもはことばを簡単に覚えられる?, 内田伸子監修 (早津邑子著), 異文化に暮らす子どもたち, 金子書房, pp.141-151